



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社
コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務経理、経営企画担当) (氏名) 小林 徳太郎 TEL 03-6860-5105
四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,707	28.0	81	—	80	—	41	—
23年12月期第1四半期	1,333	1.0	△62	—	△64	—	△75	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 64百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	473.73	—
23年12月期第1四半期	△865.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,984	1,493	49.8
23年12月期	2,775	1,447	51.1

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 1,485百万円 23年12月期 1,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	1.7	△140	—	△140	—	△145	—	△1,672.36
通期	5,300	3.7	20	—	20	—	△20	—	△230.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	88,744 株	23年12月期	88,744 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	2,040 株	23年12月期	2,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	86,704 株	23年12月期1Q	86,704 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ、「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響により落ち込んだ経済活動に回復の兆しが見られ、一部の企業においては、近年抑制されていた情報化投資を再開する動きがありました。しかしながら、海外景気や為替変動等の影響を背景とした先行きの不透明な状況が継続していることから、多くの企業は依然として情報化投資に慎重な姿勢を崩していません。

このような中、当社グループでは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、引き続き高い市場成長が継続しているクラウドコンピューティング^{(*)1}や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア^{(*)2}に関連する領域での活動を推進してきました。

各セグメントの業績は、以下のとおりの結果となりました。

①オープンシステム基盤事業

当事業においては、営業・技術・マーケティングにおける活動強化により、「LifeKeeper」^{(*)3}の新規案件の獲得が堅調に推移しました。また、「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)4}も、依然として旧製品の減収影響があるものの、現行製品の新規受注金額は堅調に推移しました。これらにより、売上高は1,162百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は42百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

②Webアプリケーション事業

当事業においては、クラウド分野の製品・サービスや、MFP関連ソリューション^{(*)5}の提供が順調に伸長しており、収益への貢献が見られました。これらに加え、クラウドを活用したシステム導入支援における案件獲得及び納品が順調であったことや、前第2四半期に株式会社SIIISを連結子会社化したこと等により、売上高は544百万円（前年同期比87.0%増）、営業利益は39百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,707百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は81百万円（前年同期は営業損失62百万円）、経常利益は80百万円（前年同期は経常損失64百万円）となりました。また、特別利益として新株予約権戻入益15百万円、事業譲渡益12百万円を計上したこと等により、四半期純利益は41百万円（前年同期は四半期純損失75百万円）となりました。なお、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は153百万円（前年同期は15百万円）となりました。

(*)1 クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*)2 オープンソースソフトウェア（OSS）

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*)3 LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*4) Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*5) MFP関連ソリューション

平成21年から提供を開始したMFP(Multi Function Peripheralの略、1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと。)上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<当第1四半期連結会計期間の概況>

①資産

流動資産は、売掛金の増加363百万円、現金及び預金の減少115百万円等の要因により、2,568百万円(前連結会計年度末比10.7%増)となりました。

固定資産は、のれんの減少35百万円等の要因により、415百万円(同8.6%減)となりました。

この結果、総資産は、2,984百万円(同7.5%増)となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加64百万円、未払法人税等の増加50百万円等の要因により、1,378百万円(前連結会計年度末比13.1%増)となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加4百万円等の要因により、112百万円(同2.7%増)となりました。

この結果、負債合計は、1,491百万円(同12.2%増)となりました。

③純資産

純資産合計は、当四半期において四半期純利益41百万円を計上したこと等の要因により、1,493百万円(前連結会計年度末比3.2%増)となりました。なお、平成24年3月22日に開催した第15期定時株主総会で決議された「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」が同年3月31日に効力を生じたことから、資本剰余金が389百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点では平成24年1月31日に公表しました業績予想の水準で推移しています。第2四半期以降においても、想定する水準で推移すると予想しており、当該業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24条 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,418	1,064,890
受取手形及び売掛金	694,745	1,058,292
商品及び製品	764	150
仕掛品	29,349	35,934
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	13,068	33,863
前渡金	333,217	310,913
その他	80,281	74,205
貸倒引当金	△11,034	△9,774
流動資産合計	2,321,088	2,568,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,158	34,385
その他（純額）	39,247	38,185
有形固定資産合計	75,405	72,570
無形固定資産		
のれん	121,230	85,952
その他	69,658	68,405
無形固定資産合計	190,889	154,358
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
差入保証金	181,543	181,600
その他	1,879	2,084
投資その他の資産合計	188,423	188,684
固定資産合計	454,718	415,613
資産合計	2,775,806	2,984,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,559	305,688
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,100
未払法人税等	41,609	91,884
前受金	757,231	729,576
賞与引当金	—	48,837
その他	176,759	190,503
流動負債合計	1,219,260	1,378,590
固定負債		
長期借入金	7,700	7,175
退職給付引当金	95,984	100,356
その他	5,827	4,899
固定負債合計	109,512	112,431
負債合計	1,328,772	1,491,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	472,108
利益剰余金	△477,258	△46,986
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	1,816,571	1,857,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△397,012	△371,770
その他の包括利益累計額合計	△397,012	△371,770
新株予約権	15,591	—
少数株主持分	11,882	7,471
純資産合計	1,447,033	1,493,347
負債純資産合計	2,775,806	2,984,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,333,587	1,707,415
売上原価	885,024	1,039,639
売上総利益	448,562	667,775
販売費及び一般管理費	510,773	586,244
営業利益又は営業損失(△)	△62,210	81,531
営業外収益		
受取利息	395	225
その他	77	536
営業外収益合計	472	762
営業外費用		
支払利息	605	171
為替差損	1,863	1,611
その他	0	6
営業外費用合計	2,469	1,788
経常利益又は経常損失(△)	△64,207	80,504
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,591
事業譲渡益	—	12,227
特別利益合計	—	27,818
特別損失		
固定資産除却損	210	213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,550	—
特別損失合計	1,760	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,968	108,109
法人税、住民税及び事業税	24,429	89,242
法人税等調整額	△16,933	△20,795
法人税等合計	7,495	68,446
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△73,463	39,662
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,607	△1,411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,071	41,074

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△73,463	39,662
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,823	25,241
その他の包括利益合計	11,823	25,241
四半期包括利益	△61,640	64,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,248	66,316
少数株主に係る四半期包括利益	1,607	△1,411

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,042,141	291,445	1,333,587	—	1,333,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	840	—	840	△840	—
計	1,042,981	291,445	1,334,427	△840	1,333,587
セグメント損失(△)	△7,656	△54,553	△62,210	—	△62,210

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,252,526	47,463	21,447	12,149	1,333,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,162,501	544,913	1,707,415	—	1,707,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,162,501	544,913	1,707,415	—	1,707,415
セグメント利益	42,098	39,432	81,531	—	81,531

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
1,610,037	57,689	27,647	12,039	1,707,415

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。